

中国の17年1-3月期実質GDP成長率は政府目標を上回る6.9%増

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

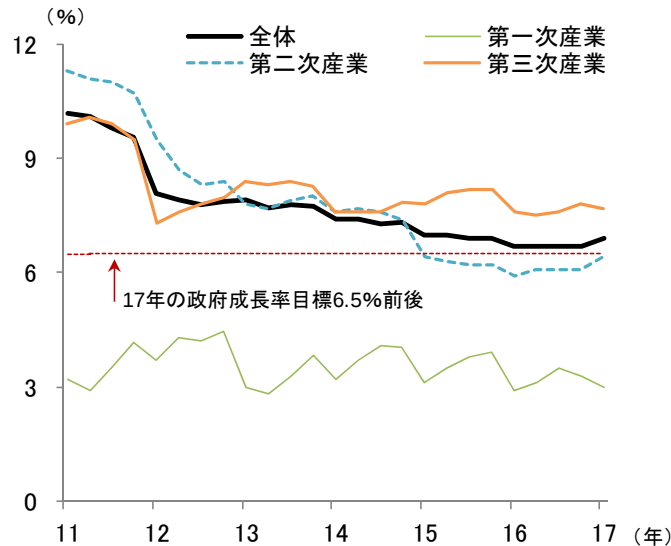
中国が4月17日に発表した2017年1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、17年の政府目標である6.5%前後を上回る前年同期比6.9%増となり、今秋に最高指導部を刷新する共産党大会に向け、幸先の良いスタートとなりました。当四半期の寄与度をみると、消費が5.33%(前期4.33%)、投資が1.28%(同2.83%)、純輸出が0.29%(同▲0.46%)となりました。なお、名目GDPの産業別比率では、製造業(第二次産業)が前年末比約1%ポイント減の約39%となる一方、サービス産業(第三次産業)は同約4%ポイント増の約56%となり、政府が目指す、製造業からサービス業への構造改革が進んでいるとみられます。

1-3月期の消費について、昨年の小型車減税の効果が剥落した自動車販売が伸び悩んだことなどから、小売売上高は前年同期比10%増と16年通年の10.4%増から伸びが鈍化しましたが、売上高の約16%を占めるネット通販は同32.1%増と16年通年の26.2%増から加速しました。1-3月期の投資については、不動産販売が同19.5%増と高水準を維持しており、不動産の投機抑制策の影響が出る前の駆け込み需要などがあつたようです。工業生産は同6.8%増と16年通年の6.0%増から加速しており、生産者物価の上昇にみるように、製品の出荷価格上昇が生産者の採算を好転させているようです。このように、不動産や好調な製造業による投資に加え、インフラ投資の拡大などを背景に、都市部固定資産投資は同9.2%増と、16年通年の8.1%増から加速しました。

先日の米中首脳会談では、対中貿易赤字の是正のための計画策定で合意し、米為替報告書では為替操作国の認定が見送られました。5月には「一帯一路」に関する国際会議が予定されており、米国の保護主義的な政策に対して、中国は国際協力の重要性を訴えるとみられます。そして、引き続き、安定成長を保ちつつ新常态(ニューノーマル、経済の質を重視した安定成長)を前進させていくと期待されます。

実質GDP成長率(前年同期比)の推移

(2011年1-3月期～2017年1-3月期)



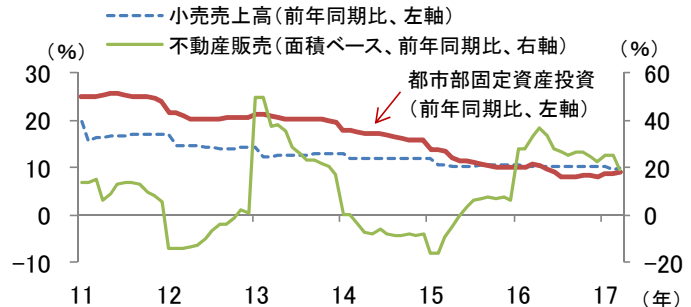
(注) 春節(旧正月)の関係で1、2月のデータが発表されていない場合は直近月のデータを掲載、生産者物価指数以外はすべて年初来累計

(CEICのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

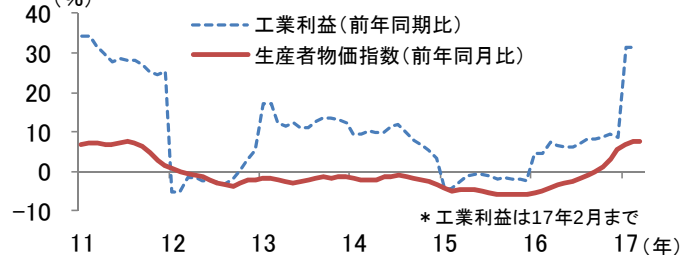
小売と投資、不動産販売の推移

(2011年1月～2017年3月)



工業利益と生産者物価の推移

(2011年1月～2017年3月*)



* 工業利益は17年2月まで

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。